

令和7年決算特別委員会 開催状況（経済部産業振興局産業振興課）

開催年月日 令和7年11月12日（水）

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員
答弁者 産業振興局長、苫東・石狩担当課長

質問要旨	答弁要旨
二 石狩湾新港地域について	
(一) 石狩湾新港地域の土地利用に係る将来ビジョン等について	
(広田委員)	
石狩湾新港地域の土地利用計画は、昭和51年に策定され、この後4度の改訂を経て、現在に至っていると承知をしています。企業局とも決算委員会の中で特に石狩工水に關し、私としては議論してきたところでありますけれども、ある意味で室蘭や苫小牧と異なり、直轄ダム事業の關係も含めてですね、また当初計画から半分の規模で運営をするという構造的に大きな課題があると受け止めておりまして、政策決定をしたのは道でありまして、道及び道議会も責任が重いと感じてきたところであります。通常のその運営においても、現在約40億円の長期借入金があり企業局としても道と連携して企業誘致を進めて経営改善を図るということでありましたけれども、石狩湾新港地域の土地利用の将来ビジョンを伺うとともに、現在、約770の立地なんですが、工業用水を契約しているのは、約30社と聴きます。この工業用水の将来的な必要性を道として、どのように認識しているのか伺います。	(苫東・石狩担当課長) 石狩工水の必要性についてでございますが、石狩湾新港地域における土地利用計画は、立地環境の変化や産業動向等を踏まえ、見直しを行ってきており、直近では、企業におけるカーボンニュートラルの取組が加速していることから、これまでの流通地区や工業地区に加え、豊富な再生可能エネルギーを地域で利用するREゾーンを設け、データセンターなど情報関連産業等の企業誘致を推進することとし、令和5年3月に改訂したところでございます。 厳しい経営状況にある石狩工水の経営改善を図るためにには、企業立地による契約水量の増大が必要であり、データセンターをはじめ、水需要が期待されるGX関連産業も含め、企業誘致に取り組んでいるところであります。道としては、地域の産業活動に必要不可欠な工業用水を安定して供給し続けていくことは、企業の立地にとって極めて重要と認識しているところでございます。
(二) 石狩工水の耐震化に係る財源について	
(広田委員)	
調べますとこの耐震診断は令和元年時点で行っておりまして、道としては、企業局とどのように連携を図り、協議をしてきたのか伺いたいと思います。	(苫東・石狩担当課長) 耐震化に係る工事についてでございますが、石狩工水につきましては、赤字経営が続き、運転資金や建設改良資金の不足を一般会計からの長期貸付金で補填している中、今回の水管橋の耐震化工事は、総事業費が約10億円と多額であることから、経済部から企業局に対し、財源確保に向けたあらゆる対策の検討を要請し、企業局で検討を進めたところでございます。
道としてですね、工業用水の必要性をですね、今後も大事だと見通しているのであれば、私としては道費からの貸付などあくまでも工業用水の会計の中で賄っていくのが筋ではなかったかと考えるが、見解を伺います。	その結果、企業局では、当該水管橋が損壊した場合、受水企業のみならず、広く一般に浸水被害が及ぶ可能性が高く、緊急的に耐震化を進める必要があるとして、電気事業会計から繰入を行うこととし、本年第1回定例議会において、予算案及び関係条例の改正案を提案し、議決されたものでございます。
(三) 石狩工水事業の見推しについて	
(広田委員)	
水管橋は札幌市内の住宅地を40km住宅を横断しております、豊平川から約40kmを運んでいるということで、防災の観点から、私も札幌の一市民もありますので、維持補修の対応は必要性は認めるところですけれども、基本的に経済部から企業局に対し財源確保の検討を要請したことと無く取り組むべきでなかったかと私は思います。今後に向けて、利用企業や、関係自治体とも協議しながら、民間活力の導入などできる方法も検討しつつ、石狩工水事業に関して抜本的な見直しが必要ではないかと考えますが、見解を伺います。	(苫東・石狩担当課長) 経営改善に向けた取組についてでございますが、道としては、石狩工水の経営改善を図るためにには、経営の効率化とともに、当地域への企業立地による契約水量の増大が重要と認識しております。 経営効率化に向けましては、企業局では民間のノウハウを活用した包括管理委託を実施しているほか、建設部と連携し、下水道事業との一体的な運営についての検討を進めております。また契約水量の増大に向けて、引き続き、冷涼な気候や首都圏との同時被災リスクの低さに加え、各種立地支援制度や工水の供給力、豊富な再エネといった地域の優位性を積極的に発信し企業誘致に努めてまいります。

質問要旨	答弁要旨
<p>(四) 石狩工水の契約見込みについて</p> <p>(広田委員)</p> <p>企業誘致に努めるということなんですけれども、現在、この石狩湾新港地域の分譲状況について確認しましたら、74%が既に埋まっている。残り26%これを多いと考えるか少ないと考えるかというのではありませんが、今後、これが全てが分譲される中で、石狩工水の給水能力、日量1万2,000立方メートル100%の契約が望めると考えているのか、見解を伺います。</p> <p>【指摘】</p> <p>(広田委員)</p> <p>今回の決算審議において、企業局からは仮に100%の契約率を達成できれば、石狩工水事業において、道から借り入れを必要とするという状況から改善すること、また道としても引き続き、工業用水を重要として工水を必要とする企業の誘致に努める旨の答弁があったというふうに受け止めさせていただきました。</p> <p>私として指摘をしたいところですけれども、データセンター、バイオマス発電などのGX関連の立地が活性化しているときだからこそ、工水を必要とする企業の立地に努めることが、脱炭素先行地域に選定された石狩市を含む石狩湾工業地域の更なる持続可能な発展に繋がるものでなければ、本末転倒となると思うんですね。バイオマス発電で発生する熱の有効活用や、できれば輸入代替として道産のバイオマス燃料の活用に繋がるような取組についてもですね、企業誘致と併せて道として力を入れていただき、本当の意味でのGX、グリーンウォッシュなどというようなそしりが間違っても受けないような、真のグリーン・トラン・スフォーメーションを推進していただけるよう指摘をさせていただきたいと思います。</p>	<p>(産業振興局長)</p> <p>石狩工水の契約見込みについてでございますが、企業局からは、令和4年度末における契約率は52.4パーセントと初めて5割を超え、現時点の契約率は35.3パーセントに減少しているものの、令和8年度中には以前の契約水量に戻ると聞いておりまして、契約率が50パーセントを超えると期待されるところであり、引き続き、工業用水を使用する企業の誘致が必要と認識しております。</p> <p>このため、道では、工業用水へのニーズが高いGX関連産業の立地の動きが活発化している機会を捉え、企業局はもとより、地元自治体や関係機関とも協力しながら、道外での立地セミナーの開催や企業の個別訪問などを通じて、契約数量の増大に向け、一層の産業集積に取り組んでまいります。</p>